

いいまち 議会だより



第81号 平成30年4月15日

発行：長野県飯島町議会

P3

大募集! 表紙写真

あれどうなった

議会のハテナ?

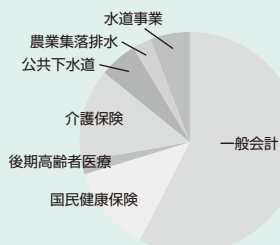
常任委員会ってな〜に?



P4~5

3月定例会

新年度予算を審議



P6

予算特別委員会

安全安心のまちづくりを

P7

総務産業分科会

町民要望に沿った
事業執行を



P8

社会文教分科会

子育て・介護などを質疑



P11

臨時会

地域創造課を新設



P24

町民の声を議会へ

ブッポウソウの里づくり



町政を問う

ここが聞きたい

11 議員が質問

久保島 巖

土木インフラ

維持費確保を …… P13



滝本登喜子

観光事業

旧紅葉園の活用は …… P14



竹沢 秀幸

リニア開通

国道153本郷以南整備を… P15



橋場 みどり

文化財

町から流出した歴史 …… P16



本 多 昇

リニア新時代

町の戦略は …… P17



折 山 誠

移住者支援

支給要件緩和を …… P18



坂本 紀子

国保税

今後の対応は …… P19



三浦寿美子

生活保護引き下げ

連動する負担増に対応を… P20



好村 拓洋

三鷹アンテナショップ

経験をどう活かすか …… P21



浜 田 稔

町の将来像

行政内で目標の共有を… P22



中村 明美

保育園「お帳面」

町贈呈再開を …… P23



「一般質問」とは
行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

表紙の写真／ブッポウソウ 提供：小林幸平氏

追跡

あれ どうなった

一般質問・審査での意見

請願陳情 その後のゆくえ

29年6月議会 一般質問

問 家屋の耐震補強は1件200万円程かかり踏み切れない。
住宅内の一部を補強する耐震シェルターに補助を。

平成30年度に予算化。

29年6月議会 一般質問

問 電力自由化で新電力を導入し、町の経費削減を。

平成30年度に文化館などで採用。

議会のハテナ？



常任委員会ってな～に？



議案最終決定は本会議の採決ですが、扱う分野が広く複雑なので委員会を設けてより専門的・効果的に審査します。

町の事業を審査する目的で二つの委員会が常設されています。他に議会広報常任委員会があります。

総務産業常任委員会

社会文教常任委員会

会議は公開で自由に傍聴できます。

いいまち 議会だより から

大募集

申込先：議会事務局 P24下段へ

あなたの写真が表紙を飾る！

町に関係する多くの写真をお寄せ下さい。表紙の素材として蓄積し、毎号の内容に沿って採用させていただきます。

題材：風景、人物、イベント…

- ・季節は問いません。
- ・人物が含まれる場合は本人の承諾を得てください。
- ・600万画素以上のデジタルデータ（撮影場所などの情報付き）。
- ・著作権は撮影者に属し「議会だより」以外には使いません。

議会だよりモニター

「議会だより」（年4回発行）をより良くするためにご協力下さい。

- ・アンケートに毎号の感想を！
- ・その他ご自由にご意見を
- ・任期2年
- ・飯島町在住者
- ・定員20人

新年度予算 未来へつなぐ床固め予算 生活基盤の増強と教育振興

町長の考え(施政方針)



未来へつなぐ、床固め予算

- ・一般会計の予算は昨年より0.8%、3900万円の減。
- ・18歳まで福祉医療の無償化。
- ・地域包括ケアシステムの実現。
- ・子育て支援センターの拡充と学校ICT環境整備。
- ・飯島町観光戦略会議で官民一体となった取り組み。
- ・防災担当幹の配置で防災計画の推進。

議会の結論

全体として懸案事業の実現を評価
記念事業のあり方や式典経費に厳しい指摘

*詳細は委員会審査をご覧ください。



- ・小学校就学前援助の実現。
- ・飯島運動場のトイレ改修、避難所の機能を。
- ・ひきこもりサポーターの養成・派遣事業に期待。
- ・健康運動・英語の専門職（地域おこし協力隊）に期待大。

新規・拡充事業から抜粋

子育て支援

◇子ども医療費無料	5385万円
◇学校ICT環境整備	789万円
◇学校プール壁面改修	422万円
◇英語教育協力隊	400万円
◇中学生外国派遣事前調査	32万円

安心して暮らせる町

◇Jアラート機器交換工事	482万円
◇駅前広場防犯カメラ設置	62万円
◇へい獣処理場土入れ替え	486万円

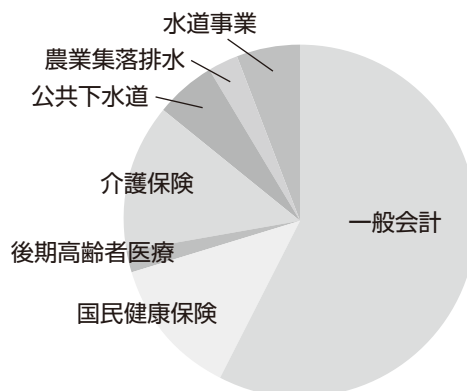
◇屋外広告物ガイドライン検討	150万円
◇ひきこもりサポーター養成など	92万円
◇コンビニ証明書交付システム改修	169万円
◇文化館舞台整備改修	1169万円
◇弓道場屋根外壁改修	780万円
◇結婚生活支援	60万円

地域活性化

◇工業振興展参加補助	200万円
◇飯島駅100周年記念事業	107万円
◇観光パンフレット作製	64万円
◇アウトドア事業	730万円

全会計予算

会 計 名	予 算 額	前年度比
一 般 会 計	46億1200万円	▲0.8%
国民健康保険	10億3445万円	▲8.9%
後期高齢者医療	1億4640万円	17.5%
介護保険	10億9924万円	1.5%
公共下水道	4億3355万円	12.4%
農業集落排水	2億3190万円	▲14.2%
水道事業	4億5452万円	23.1%
合 計	80億1207万円	▲0.1%



平成30年3月議会は、3月7日から22日までの16日間の会期で開催し、町提案30件・委員会提出1件が上程されました。補正と新年度の予算13件、条例12件、施設の指定管理

者など6件全案件を全員一致で同意・可決・一部修正可決しました。うち議員提出1件は、議会委員会条例の一部改正（広報委員会モニター設置）。

陳情の本会議審査結果

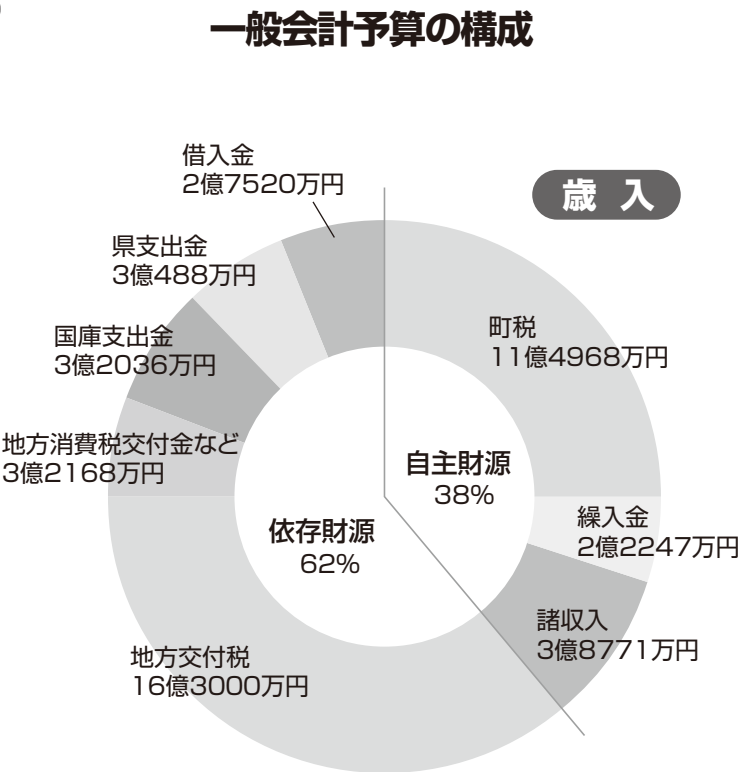
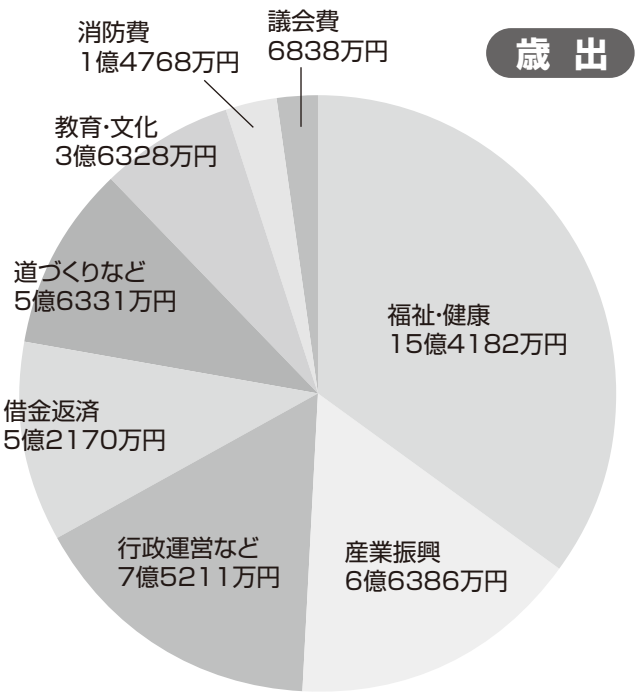
内 容	提出者	付託	結 果
最低賃金の改善と中小企業の支援拡充を	上伊那地区労連	総務	採 択 賛成 11 – 反対 0
種子法廃止に際し、新たな法整備を	子どもの食・農を守る会	総務	採 択 賛成 9 – 反対 2

請願の本会議審査結果

内 容	提出者	付託	結 果
「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める	伊那谷市民連合	総務	不採択 賛成 4 – 反対 7

意見書採決結果

内 容	提出者	結 果
「中小企業支援策の拡充と、最低賃金の改善を求める」意見書	好村 拓洋	可決 賛成 11 – 反対 0
「日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策」を求める意見書	浜田 稔	可決 賛成 9 – 反対 2



安心安全を積極的に進め、住民参加型事業を

特別委員会は2つの分科会を設けて質疑を行った後、全員で総括質疑と討論を行い、全7会計とも全員一致で可決すべきものと決しました。

一般会計

質 疑

問 繰り上げ償還を増やして公債費をもっと削減できないか。

答 年次計画から平成33年まで見通した、繰り上げ償還計画にもとづいて実行している。

問 職員が6人増だが内容は。また、全体の定数は。

答 新規9人、退職3人。主に新課に配属。一般会計106人で特別会計も含め119人。

問 経常収支比率が硬直化するとの予測だが、解消の方策は。

答 当初予算による試算の段階だ。細かい削減を行い、全体の中で抑制していく。

総務産業分科会への質疑

問 千人塚「旧紅葉園」管理費が6カ月分となった理由は。

答 募集もしており、販売または貸し出しが決まると想定した。

社会文教分科会への質疑

問 文化館修繕費の全体像は。

答 補修の全体を見通すところまでは作れていない。

問 給食センターの建て替え検討状況は。

答 現状の給食を止めないよう

にして、現センターを残して西側。赤穂南小に近いものにしたい。アレルギー対応もする。

全体を通した質疑

問 『上水道石綿管布設替えは前倒しを』と監査委員から指摘があったが。

答 予算化している。

総括質疑

問 飯島駅100周年事業では、歴史冊子とか駅にまつわる思い出のほうで、有名作家より有効と言う議論は無かったか。

答 西村京太郎先生のつながりの中で検討している。

問 鉄道と供に歩んできた町の歴史など、町民の思いを汲んだ事業を行うべきで、殺人事件の小説は望ましくない。単なるイベントではなく、町民参加型の事業を議会は求めるが。内容と町長の思いは。

答 地域の人と連携しながら行う。決定ではない。

問 障がい者グループホームの町内への施設建設取り組みが進まない。各プラン・年次計画により、必要に迫られる時が来るのでは。

答 障がい者プランの中で構築。

問 空き家対策は担当者2人では難しい。建設水道に移管した

らどうか。

答 情報共有で進める。

問 配水池の遮断弁・施設の老朽対策未実施だが急務では。

答 不備な点は対応する。

問 課長の世代交代の対応は。

答 戦略会議で各課の役割を議論し、横断的にやっていく。

討 論

賛成

一般会計予算

- ・道路維持費の拡大や、石綿管の布設替を評価。
- ・予算を検証・精査し、30年度は不用額が減少すると信じる。

国民健康保険特別会計予算

- ・町税の減免できる措置があったことを確認。

後期高齢者医療特別会計予算

- ・地域包括ケアシステムも盛られ、具体化されており評価する。

介護保険特別会計予算

- ・条例に生活困難者の減免があることを確認した。

公共下水道特別会計予算

農集排事業特別会計予算

水道事業会計予算

3議案に討論はありませんでした。

町民要望に沿った事業執行を

平成30年度飯島町各会計予算分科会付託分を質疑しました。

総務課

問 飯島駅100周年事業のJRとの調整内容は。

答 芸能披露・PR費・旅行会社・切符代などで47万円。2両借り上げ、定員90人で会費2000円を考えている。

問 防災専門幹が入るが、危機管理の職員体制は。

答 1名増。防災初期マニュアル・業務継続計画に取組みたい。

問 駅前に防犯カメラを設置するが、場所は。

答 まちの駅に1台あるが、駅前までは不鮮明である。駐輪場屋根につけたい。



100周年を迎える飯島駅

飯島町郷土研究会発行
「写真集 飯島町の百年」より引用

企画政策課

問 飯島駅100周年事業がこの課にもあり、全容が見えない。詳細計画は。

答 総務課の記念事業とは別に、西村京太郎先生のつながりの中で検討。

問 結婚新生活支援事業で34歳以下としたのは何故か。

答 国の補助事業基準に基づく。

問 町有財産収入減の要因は。

答 七久保診療所の廃院・中央クリニックの減免が要因。

産業振興課

問 小規模農家の育成支援策は。

答 町としての支援策はない。

問 中心市街地拠点施設（仮称）整備に合わせて、Aコープ建て替えも検討と聞いたが、構想は。

答 建物が老朽化しており、国庫補助が使えるか含め、2～3年かけて検討する。

問 マウンテンバイクコースを整備しバイクも購入するが、どこで管理するか。

答 与田切公園と坊主平の間で

初心者向きを考える。バイクは貸し出しし、他の詳細は未定。

問 楽天販売の状況と今後は。

答 60万円の売上げで、見込みより低い。単価設定や商品に工夫が必要。

建設水道課

問 住宅耐震化シェルターの要件や設定金額の根拠は。

答 住宅補強工事は200万円強かかるが、室内シェルターなら30万円からある。他市町村を参考に設定した。

問 伊南バイパス促進同盟会230万円の内容は。

答 式典・プレイベントで100万円、記念碑で130万円となる。駒ヶ根市も同額だ。

公共下水道

問 農集排との統合検討もコンサルか。現場を承知している職員のほうがよくないか。

答 国は今の資産を活かす方針。プロの目も必要で、一緒に積み上げていきたい。

水道事業

問 2000万円の耐震診断の内容は。

答 沈砂池・浄水池・管理棟・濾過池を含めボーリング調査も行うので高額になった。

子育て・介護などを質疑

平成30年度飯島町各会計予算分科会付託分を質疑しました。

一般会計

住民税務課

問 住民基本台帳カードが切れる人に、マイナンバーカードへ移行すると税申告に便利なこと、証明書類のコンビニ取得は手数料が安いことをPRしているか。
答 広報・パンフレットで周知する。

問 税滞納を県の機構へ72万円で委託した効果は。
答 平成29年度5人分で、134万7304円。

問 犬の登録は適正に行われているか。
答 平成29年度は新規47頭、死亡86頭で総数711頭。転入者に周知する。

問 空き家対策は進んでいるか。
答 平成28年度調査し、200軒あったが、持ち主の意向が曖昧で進んでいない。

意見

自然エネルギー・空き家対策・滞納対策と大きな課題をかかえる。適切な職員配置の対応を求める。

教育委員会

問 保育園・小・中学校の食料の遺伝子組み換え食品の認識はあるか。条例化すべきでは。
答 県内での地産地消を目標にしている。

問 病児・病後児保育の状況は。
答 駒ヶ根の「まえやま内科胃腸科クリニック」内の「すずらん病児保育室」で、登録制でやっている。延べ人数は平成28年度900人、29年度1800人。

問 飯島小学校の防犯カメラの運用状況は。
答 玄関に1台設置。24時間稼動し、6カ月で自動的に更新。

問 学校のICT化の内容は。
答 今年度から32年度までに整備したい。今年は電子黒板とパソコンの設置と設定を計画している。

問 3校の負傷児童送迎タクシー代の内容は。
答 救急車が必要でない軽い手足の事故時のタクシー代。

問 文化館修繕費が多額だが。
答 老朽化により舞台設備のワイヤーロープを取り替える。電気契約先を中部電力からエネリンクに替え、100万円の経費削減も合わせて行っている。

健康福祉課

問 新設のひきこもり対策事業の内容は。
答 担当は地域福祉係。民生委員にサポーター養成研修を受けてもらう。国補助1／2。

問 母子保健事業の子育て支援事業費が増えた理由は。
答 1歳半～2歳児の保護者か

ら相談を受ける心理士を配置した。

問 介護保険事業の高齢者クラブの現状は。
答 今年4団体に減り解散した。いちいの会（24団体）に入っている。

問 在宅老人福祉事業のおひさまサポーターの内容と周知は。
答 町は事業所に1200円補助し、サポーターが利用者宅で軽度な作業をする。利用者は1回200円で月4回まで利用できる。周知に努める。

問 上伊那福祉協会養護老人ホーム建設償還金は残りいくらか。
答 越百園は30年度で終わり、他の施設は残り約785万円。

国民健康保険特別会計

問 県は国保会計の予備費を別に作るのか。
答 きちんと作ってもらう。

後期高齢者医療特別会計

質疑なし

介護保険特別会計

問 約11億円のうち一般財源は約3億円。高齢化が進むと制度維持が困難になるのでは。
答 介護保険利用者の出現率は国や県より低い。地域包括システムできめ細かく取り組む。

条例審査

付託された3条例案を審査し、1件は修正可決すべきもの、他は可決すべきものとしました。

飯島町景観条例

問 委員15人の内訳は。

答 有識者や事業者、住民公募を考えている。

修正案に賛成 条文に町内在住の委員人数を2/3と明記すべきだ。

賛成 5 反対 0

飯島町公園条例の一部改正

問 千人塚キャンプ場の区画面積要件などが必要では。

答 ガイドラインの中で検討したい。

賛成 問題が起きないようにガイドラインが整備されるため。

賛成 5 反対 0

飯島町公園条例に基づく千人塚公園の指定管理者指定について

問 管理の範囲は。旧紅葉園との関係はどうか。

答 旧紅葉園を除く公園内全域になる。

賛成 5 反対 0

現場視察 3/15

千人塚公園拠点施設

- ・ 昨年10月30日着工した拠点施設は年度内に完成予定

町道広域2号線歩道建設現場

- ・ 9月28日までに下部工は完了予定（事業費1億8000万円）
- ・ 上部工は今後発注予定
- ・ 幅員は3mで、緊急時には車も通れるように整備されます。

産地パワーアップ 予算事業 (株)田切農産

- ・ そば製粉・精米設備導入

導入された製粉設備 ▶



陳情・請願審査

採 択

◇最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

提出者：上伊那地区労連

議長 寺澤 顕考 氏

賛成 5 反対 0

◆**内容** 地域間格差の是正と最低賃金の大幅な引き上げと、中小企業支援の拡充を求める。

討 論

賛成 経済格差の是正には最低賃金の引き上げが必要だ。合わせて中小企業支援を拡充し、賃上げを後押しするべき。

不 採 択

◇「緊急事態条項」を憲法に設けないことを求める意見書

提出者：伊那谷市民連合

代表 曾我 逸郎 氏

賛成 2 反対 3

◆**内容** 緊急事態に関する条項の設置を危惧し、反対の意思表示を求める。

討 論

賛成 緊急事態の明確な基準がなく、拡大解釈が行われる可能性がある。また、立憲主義の観点からも極めて危険。
反対 草案の段階で決めることではない。

採 択

◇種子法廃止に際し、日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める意見書

提出者：子どもの食・農を守る会伊那谷 代表 関島 百合氏

賛成 3 反対 2

◆**内容** 廃止が決定した種子法に代わる新たな法整備を求める。

討 論

賛成 日本の種子保全のためには国としての法整備が必要。
反対 前回採択し意見書を既に提出している。

条例審査

付託された5条例案を審査し、可決すべきものとしました。

町指定居宅介護支援等の事業者の指定等に関する基準条例

質疑

問 町の事務が増えると言ったが、具体的内容は。

答 3年に1度事業者を指定する時に事務量が増える。また、定期的に運営確認もする。

問 施行後の職員は増えるのか。

答 平成29年度ケアマネジャー1人（嘱託）を入れている。施行後は事務量を分担する。

問 事業所で事故や拘束など通報があった場合の対応と責任は。

答 町と事業者とで対応する。町は指導監督が加わる。

問 町内ではどこか。

答 ケアマネジャーのいる事業所で社協・生協・まんてん・いちごになる。

討論はありませんでした。

賛成 5 反対 0

町国保条例の一部改正

質疑

問 市町村ごとにある支払準備基金はどうなるか。

答 町は約2億円ある。県に移管されても基金は各市町村のもの。納付金の不足分や保険事業

以外では取り崩さない。

討論はありませんでした。

賛成 5 反対 0

町国保税条例の一部改正

質疑

問 いつまでに県内統一の保険税にするのか。

答 4年の計画だが更に2年追加している。

問 県が国保運営者になると、町の事務量は軽減出来るのか。

答 出来ない。

反対 低所得者にも負担増になる。減免を求めたい。

賛成 運営協議会で財源を確保するために決めたことだ。

賛成 4 反対 1

町介護保険条例の一部改正

質疑

問 低所得者の保険料が上がるが減免措置は。

答 一番低い所得階層の保険料率は国が0.45だが、町は0.4として緩和している。

問 低所得階層の保険料率を軽くする議論はなかったのか。

答 色々な意見があったが、原

案に落ち着いた。

討論

反対 生活保護者や所得80万以下の低所得者階層に救済措置を作るべき。

賛成 現行で軽減出来ることはやっている。

賛成 4 反対 1

町地域子育て支援センター設置条例の一部改正

質疑

問 他市町村の料金は。

答 月100円から年額600円など、各市町村で異なる。

問 日曜開館の要望には。

答 現在職員が4人体制なので厳しい。

賛成 5 反対 0

陳情審査 継続審査

移植の環境整備を国に求める

提出者：移植ツーリズムを考える会 佐々木樹里氏

◆**内容** 海外渡航して違法臓器移植をする人がいる。早急にルール作りを。

◆**意見** 臓器法の改正があり、まだまだ勉強不足のため。

機構改革で地域創造課新設

会期1日間をもって開催されました。

町から条例1件・予算1件が提出され、全員一致で可決しました。

条 例

○ 町行政組織条例の一部改正
新年度から地域創造課を新設し、地域振興・住民協働・観光・定住促進・町長の特命事項を所管。町特命チーム営業部は新課に移行。また、観光協会事務局は町づくりセンターから新課に移管。

討 論

賛成

- ・課題の統合整理ができた。
- ・特命チームが新課に所属することで町民に理解されやすい。

予 算

○ 一般会計補正予算（第8号）

主な収入

- ・町有地売り払い 724万円
- ・ふるさといいじま応援寄付金 3500万円
- ・財政調整基金繰入金 2000万円

主な支出

- ・新課新設に伴う経費 181万円
- ・ふるさと納税返礼品など 2134万円
- ・機構改革に伴うネットワーク再構築 362万円
- ・ふるさといいじま応援基金積立 3500万円

質疑・討論 無し



新課設置で大規模移動

表決結果（全員一致で可決された議案以外）

○は賛成 ×は反対 △は修正案賛成 ●は継続審査

区 分	件 名 ※議案の採決は、議長を除く11人で行います。	本多昇	滝本登喜子	久保島巖	好村拓洋	橋場みどり	浜田稔	竹沢秀幸	折山誠	坂本紀子	三浦寿美子	中村明美	審議結果
議 案	町景観条例	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	修正可決 討論 修正案賛成 審議会委員の3分の2以上は町内在住者とすべき
請 願	緊急事態条項を憲法に設けないことを求める	×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	否決 討論 賛成 時の政権に強力な力を与え危険
陳 情	種子法廃止に伴う新たな法整備を求める	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決 意見書提出 討論 反対 民間参入を阻害している 賛成 自給率と食の安全確保に必要

地域循環バス運行及び健康づくりをテーマに、先進地視察研修を実施しました。

地域生活交通確保の 取り組みを学ぶ

木曽町 1/25

1. 事業をはじめたきっかけ

平成17年に4町村が合併。

合併前はそれぞれの地域交通施策があり、そのサービス格差は顕著でした。

また、急激な人口減少・約4割の高齢化率というなかで、

- 地域間格差の是正
- 県立病院へのアクセスと高校生の通学サポート

などを目的に交通体系を確立しました。

2. 交通体系の枠組み

○ 幹線バスシステム

木曽福島市街地と周辺旧3町村の中心部を連絡

○ 循環バス・デマンド乗り合いタクシー（補助システム）

旧町村地域内の移動や、幹線バスとの乗り継ぎ

3. 財政状況

運賃収入3400万円・運行経費1億9800万円・収支 △1億6400万円（赤字の8割を特別交付税で補填）

4. 課題

- システム存続のための財源確保（交付税措置が無くなれば運行不可）国へ補助制度確立を要望中。

地域住民による「里山バス」 の運行に学ぶ

岐阜県恵那市 1/25

住民主体の運営に学ぶ

1. 事業を取り巻く環境

恵那市山間部で、高齢化の進む640人の集落と市街地を結ぶ路線バスの撤退話が持ち上がり、集落消滅の危機が生まれました。

そこで、住民同士で話し合い、地域自治区運営委員会によるバス運行を決定しました。

2. 運行は住民の手で

市提供の10人乗りバスの運転手は、所定の講習を受けた地域住民が交代で担っています。

3. 財政状況

運賃収入43万円・運行経費349万円・収支約 △300万円（市が補填）

4. 今後の展望

旧町村単位の地区振興事務所が現在事務的な支援を行っている。早期に住民による完全運営に移行したい。

5. まとめ

両市町とも事務移管や財源確保の課題を抱えながら、交通弱者対策を維持しようとする姿勢は、当町の循環バス運行にあたり学ぶべきものでした。

恵まれた県施設の 健康づくりを学ぶ

愛知県知多郡東浦町
あいち健康の森 1/26

1. 施設の概要

○ 健康宿泊館 63室140名収容

○ 健康科学館

体を科学的に理解する参加体験型施設

○ 健康開発館

健康状態と生活習慣の両面から、健康度チェックと健康づくり提案・トレーニング方法や生活習慣病の予防支援（プール・アスレチック・フィットネス・ジム）などを活用

○ 健康情報館

健康開発館で蓄積した情報をインターネットなどで提供

2. まとめ

年間維持費が4億円で、当町では考えられない規模の施設ですが、設備は当町内に分散してある物でした。

一人でも多くの町民が健康に関心をもち、関係者の適切なアドバイスのもとで、町内の施設や自然を活用した運動など、健康増進に取り組むことが大切と感じました。



恵那市三浦議会事務局長と

背景のモニターで
議会資料の表示も

土木
インフラ

維持費確保を

縮減の対象外とする 町長



久保島 巖

問 道路や橋・上下水道は住民の命に関わる。公共施設の縮減対象とせず、維持費の確保をしていくべきだが。

町長 2030年における縮減目標5.5%は公共建築物に関わるものだ。道路・橋・上下水道は生活に不可欠な施設のため、総量の縮減や廃止は困難と考える。適正な維持管理に努める。

問 研修で、公共建築物の縮減は学校も例外や聖域ではないと知った。

財政事情とは無関係に、子どもは適切な環境で教育を受ける権利があり、地域の想い・利害や親の都合を統廃合の基準としてはならない。

研修の統合シミュレーションでは、駒ヶ根市と協議を進めるべきとなっているが。

教育長 小中学校は1つの自治体の中でという思いが大きい。地域のコミュニティの核としての役割もある。町の学校は昭和50～60年代に建設され、大規模な改修や耐震化を行ってきたが、将来も大規模な修繕が予想される。

現在のところ、今すぐ市町村を超えた統廃合などを検討する状況にないと考えている。

ふるさと納税の見直しは

問 総務省に返礼品の見直しを求められていた「ふるさと納税」はどうなったか。

町長 寄付額に対する返礼率を5割から3割にし、資産性の高いフルートは外した。リング狩りやワラ細工体験も盛り込んだ。また、使いみちに、学校給食センター建設や米俵マラソンも加えた。

問 返礼品に郵便局と提携の「高齢者見守りサービス」が加わったが、町のサービス上乗せはあるか。特産品は送らないのか。

企画政策課長 見守りサービスの情報は、郵便局から行政に連絡がある。町も必要な支援を行う。特産品は検討する。



郵便局 見守りサービス

医療費窓口無料化を問う

問 この8月から子ども医療費の窓口無料化が始まる。県内でもトップクラスの18歳まで完全無料になる。何が狙いか。

町長 子育て世代のニーズに対応して、県の事業に上乗せをする。子育て世代の経済支援や適正な医療受診による重症化防止など期待できる。これにより、町に住みたいとなることを目指している。

問 子育て支援なら保育料や給食費軽減の方が効果的では。

町長 やりたいのはやまやまだが、町が対応できるのはこの部分である。

問 国は未就学児の医療費は窓口無料化とした。就学児以上はペナルティーの対象にならないか。町の負担は。

コンビニ受診対策は万全か。

健康福祉課長 就学児から18歳までがペナルティーの対象になる。県の補助があり、6万5千円が町の負担。今まで負担してもらっていた分は370万円ほどになる。

コンビニ受診は健診や相談時に指導し、福祉医療証更新時には広報誌やリーフレットで啓発する。

〔以上3件質問〕



滝本 登喜子

観光事業

町民に開放する
町長

旧紅葉園の活用は

問 旧紅葉園の活用事業者の応募状況は。また、アウトドアの宿泊施設としてどう活用するか。

町長 再募集の応募者は1件あったが、決定には至らなかった。今後は、地元業者や町民に、イベントやお試しでの活用を図りながら賃貸契約に繋げていく。

問 キャンプ場・BBQハウス^{バーベキュー}の整備計画は。

産業振興課長 新年度設置の観光戦略会議では、千人塚・与田切・坊主平・御座松のキャンプエリアは与田切溪谷全体の構想を基に整備、BBQハウスも要



どうなる？どうする！

望があるので検討する。

問 民泊の研究と、空き家・団地の空き室を、観光客などの宿泊施設にする考えは。

産業振興課長 民泊は、営農センターで勉強会を開催し、受け入れに関心のある人を対象に研修会を予定している。まず受け入れ先の掘り起こしが先と考えている。

建設水道課長 公営住宅は法に基づいて設置されており、目的外使用の認定対象になっていないので、宿泊を業となす民泊使用はかなり難しい。

問 特産品・郷土食を観光に生かす取り組みと、公共施設での特産品販売は。

産業振興課長 リンゴや栗の収穫などの農業体験・郷土食やそば打ち体験が考えられる。農家や加工グループが、新たな観光プログラムを商品化することを期待する。特産品を紹介するスペースとして、まちの駅いichやんを検討する。

問 観光協会事務局が、新年度から新課の観光係に移管される。どんな役割か。

町長 観光協会は観光戦略会議で委員として検討し、事業の実施や体験プログラムを提供する。

また伊南DMOにも参加し、より一層地域の観光に貢献できる体制としたい。

食育推進計画

問 専門部会での具体的な取り組みは。

健康福祉課長 教育部会では、子どもたちの農業体験など。商工部会は、飯島版フードバンク・緑提灯など。生活部会は、食生活改善協議会の「いい食キヤラバン」・食品ロスなどに取り組んだ。

問 朝食欠食の、特に10代中高校生に対する取り組みは。

健康福祉課長 乳幼児健診・保育園・学校などで取り組んだ。

朝食は「家族そろって食べてコミュニケーションを図る」という取り組みを進めたい。

問 「信州子どもカフェ」の取り組みは。

教育次長 上伊那振興局で取り組み始めたばかりで、手探りの状況である。子供の居場所づくりと継続が先であると考え、食育推進にまでつなげることは、まだ早いと考える。

〔以上2件質問〕

リニア開通

国道153本郷以南整備を

期成同盟会結成で 町長



竹 沢 秀 幸

問 リニア中央新幹線の駅から高森町・松川町・中川村を経由して本郷までの道路改良が必要である。

これに対する取り組みは。

町長 国道153号は伊那谷を結ぶ唯一の国道で、物流と生活面で地域の重要な路線だ。

飯島町本郷からリニア駅までの間は、急激な起伏やカーブが残されているのに、改良計画もないのが現状だ。本郷から南の改良は喫緊の課題。

平成29年10月に高森町・松川町・中川村・飯島町の建設担当課により「国道153号下市田～本郷間改良促進勉強会」を発足した。

今後、期成同盟会の結成に向けて連携を強めたい。

問 本郷地区の県道竜東線の改良見通しは。

建設水道課長 中川村側から着手する方針が、平成27年度に

出された。29年度は地質調査と道路設計が行われ、来年度は用地測量が予定されている。

本郷地区では、平成25年に地元対策委員会が組織され、同年12月に地元でのルート案が決定した。着手時期は示されていない。今後、吉瀬～大草間期成同盟会で実施年度を含め検討し、県に働きかける。

問 リニア駅から飯島町までの自動運転車実証実験を。

町長 リニアの客がどのような交通網を使って伊那谷に入ってくるか想定し、国道153号の4車線のうち1車線は自動運転専用路線を希望している。

自動運転バスを使って、各市町村の道の駅経由で客を乗降しながら辰野まで北上し、帰りもリニアの飯田の駅まで南下していく。そんな道路整備企画を国に提案している。



153号改良 南進へ

問 飯田線への「スーパーあずさ」車両乗り入れは。

町長 今後も引き続き努力する。

「ひなどり奨学基金」 後方支援を

問 大学受験者を対象とするNPO法人「ひなどり奨学基金」創設の計画があるが、制度PRなど後方支援を。

教育長 入学前の奨学金は画期的。このような制度を利用して大学に進学することは、郷土愛を深めるきっかけになる。この基金は民間資金であるので、可能な限り周知に努めたい。



ひなどり奨学基金のイメージ図



目指すは東京大学

他に、学校における障がい者理解の教育の推進と、認知症予防のための「音楽レクリエーション」の普及について質しました。

〔以上4件質問〕



橋場 みどり

文化財

町から流出した歴史
保存には良い選択だ
町長

問 町は、文化財保護条例を定め、34件を文化財に指定している。

飯島氏所蔵資料は、後継者がいない理由から「長野県立歴史館」に寄託*されたが、どう受け止めるか。

*保管する約束をして預かってもらうこと。

町長 町内から無くなるのは残念だが、適切な環境で保存されるので良い選択をされたと思う。

教育長 一番には、その価値が失われない保存が大事。次に資料の研究・展示に活用されてこそ価値が発揮される。

県の運営で、施設が充実しているから安心。町で展示・利用

時は県へ借用をお願いする。

問 教育委員会が委嘱している8名の調査委員はどんな人か。また、調査方法と文化財に指定後の活用は。

教育長 調査委員は、文化財に見識の深い人達。文化財に指定するときは、推薦などで教育長が文化財調査会に諮り、教育委員会で決定。貴重な物のリストは作っているが、所有者の意向もあり指定や活用に制限がある。

問 文化財を見ることで地域を知ることにもなる。伊那県庁設置150年を迎える。子どもにも解る歴史の講演会が予定されているが、その後どんな活用があるか。

教育長 今年度、また今後も明治維新を扱う時は、学芸員も授業に参加させてもらう。要望があれば出前講座も行う。

周知活動をしながら伊那県の歴史を子どもたちに伝えていく。

問 文化財を積極的に調査・保存できるように体制を整えるべきでは。

今後のスケジュールと保護の考えは。

教員長 ある程度の歴史遺産は指定されているので、これから

の発掘や、自然景観などは十分調査し進める。

田舎の底力とは

問 町の歴史遺産も底力と考えるが、町長の言う「田舎の底力」とはなにか。

町長 見えない部分や磨かれる部分を言う。観光に力を入れていくが、自然や文化・暮らしを磨き上げ、光らせて多くの人に来てもらう町にしていく。

災害対応型自販機の設置・災害協定は

問 緊急時には、自販機ならではの機能を活用した支援ができる。契約更新に合わせ災害対応型自販機の設置や、災害協定の早期締結を求めるが。

総務課長 契約更新の際は、災害協定を結ぶことを念頭に、業者を選定していく必要がある。いろいろな機能があるので検討していく。

町が管理する以外の施設にも自販機がある。そのような施設の管理者などへも情報提供しながら働きかける。

〔以上3件質問〕



信州自治の原点「陣屋」

リニア
新時代

町の戦略は

連携して観光から 町長



本多 昇

問 2027年の開業を目指し、リニア中央新幹線の工事が始まった。また、三遠南信自動車道が開通すれば伊那谷は大きく変わる。開業によって、観光や商業目的で飯田下伊那へ流入する企業や人は増加する。

大きな製造業は上伊那に集中しており、取引や営業などの移動は、リニア飯田駅経由となる。その中間にあるのが飯島町だ。

町の立地条件(上伊那南端)を活かした発想と戦略を立案し、新飯田リニア駅方面へ意識を傾注する政策が必要だ。

町長 上伊那DMO・伊南4市町村DMOと連携し、観光で人に来ていただく戦略。

しかし、ここは有数の工業地域である。経済環境を整えるということを基本にし、自然との調和をとりながら、未来に向けての経済発展・生活環境整備をしていく。

上伊那・下伊那のカラーを活かし、協力して長野県に人を呼び込む。その中で町がどのようなカラーを出していくか、今後方向性を決めていく。

問 町中心部を横断する広域農道整備が重要。行き止まりの「上片桐バイパス」を「松川IC大鹿線」まで開通させれば、町はさらに便利な地域になる。

早期開通に当町も協力を。

建設水道課長 町においても影響が大きく早期開通を熱望して

いる。事業推進を働きかける。

問 各地区にグラウンドはあるが、全て中途半端で、あるというだけだ。

多目的広場として、すべての競技に利用できる総合グラウンドは絶対に必要な施設だ。

トンネル残土を利用して、総合グラウンドの建設を。

教育長 大規模施設の建設は、町の全体を考えた中で、慎重に検討されるべき課題だ。

予算編成

問 予算編成において28年度の特別会計も含めた不用額の検証・予算執行状況・特に委託料・負担金を精査したか。一般的な経常経費項目2%カットしたか。

町長 不用額の検証・委託料・負担金も精査し、執行状況を確認し編成した。経常経費項目は総額の抑制に努めた。

問 ふるさと納税の返礼品は、一般財源でなく「ふるさといいじま応援寄附金」の特定財源で対応できないか。

町長 返礼品やふるさと納税の事務経費を応援基金で対応する。

問 七久保の昭和通り線は、交通量が多く、児童の通学路としては非常に危険な状態だ。

早急に水路に甲蓋を設置し歩道を確保すべき。

建設水道課長 路肩が広く利用できる工法として有効な手段だ。計画的に実施する。

〔以上2件質問〕



危険な通学路 昭和通り線



折山 誠

移住者支援

支給要件緩和を

状況に応じ検討
町長

問 若者等定住定職応援補助金は、IJUターン者などが通勤圏内に就職した場合、年齢により5万円若しくは10万円が交付される制度。

移住を決断しようとする者の背中を後押しする良い制度、臨時など非正規で就職した者には適用されない。

雇用形態で差別することなく、本来の趣旨にのっとり、一律の応援となるよう、支給要件の緩和を求める。

町長 安定した就職を応援する趣旨であったが、状況に応じ検討する。

問 1月のハローワーク有効求人倍率は1.64倍で、多くの企業などが人手不足。制度を町内企業などへ周知し、町外から定住者を引っ張ってもらうよう協力を求めるべきでは。

町長 企業訪問時には、周知し協力を求めている。

教職員の勤務環境改善を

問 試験結果を期末に一括して家庭に返したり、連絡帳が家庭からの一方通行になっているクラスがある。

担任の教育方針なら理解するが、背景に厳しい勤務実態があるのでは。

教育長 小学校の担任は、児童在校時に家庭からの連絡帳に返信記載する時間が無い。昨年12月の時間外勤務実態調査では、小学校で月平均57時間、中学校では部活など72時間になる。

問 過労死ラインは80時間であり、それに近い現状は厳しい実態とを感じる。

在校時間内に、連絡帳の記入ができるような環境改善が必要では。

教育長 学校長と懇談し、時間外勤務の縮減など、勤務環境改善に努める。

町非正規職員の
処遇改善を

問 厚労省によれば、平成26年度の正規と非正規の賃金格差は63.9%。当町の実態は。

副町長 年俸ベースでは大きな格差がある。

問 同一労働同一賃金に向けて、新年度は非正規職員の大幅な賃金アップをすべきでは。

副町長 平成32年度からはじまる「会計年度任用職員制度」の運用に合わせて処遇の改善をすすめる。新年度から制度運用の検討を始める。

町内Wi-Fiスポット整備を

問 Wi-Fiスポットの整備で、町情報の受信環境を整え、観光振興や定住促進に繋げては。

総務課長 現在、道の駅やまちの駅にある。

今後は役場庁舎・地区公民館などへの整備を検討する。

〔以上4件質問〕



小さなルーターから情報受信

国保税

今後の対応は

保健事業で医療費削減 町長



坂本 紀子

問 1958年に国民健康保険事業が法律で保障され、国籍に関係なく国内に現住所のある人は、みな公的医療保険に加入している。過去10年の町国保加入者の特徴は。

町長 平成20年以降、国保加入者数は減少傾向であり、64～74歳までが増えている。加入者1人当たりの総所得は77市町村中、上から25位。所得による軽減対象者は約50%で、高所得で保険税限度額超過の人は1%ほど。

問 特定世帯*1や継続世帯*2の数は。

健康福祉課長 加入者数に占める割合は、ここ3年ほど約47～54%だ。

*1 軽減世帯のうち、2人世帯で1人が後期高齢者医療に加入すると最長5年の更なる軽減。

*2 所得が変わらなければ、3年の軽減継続延長。

問 国や県の交付金のこの10年の変化と、一般会計から繰り出されている金額の変化は。

健康福祉課長 対象経費の約50%が交付金。平成24年は県の負担は9%で年々増え、国が減っている。繰り出し金も年々増えているが、国が定めた法定内である。平成28年は6050万円だが、保険税の軽減拡大によるもの。法定外繰り出しは行っていない。

問 全県一本化になるが、他市町村で、運営が厳しいために法定外繰り出しをしているところはあるのか。

健康福祉課長 過去には30～37市町村ぐらいあった。

問 加入者の病気の上位5と高額医療費の上位3は何か。また、病気の対応は。

健康福祉課長 平成26～28年度の分析によると表のとおり。

診療回数の順位		
	外来	入院
1	高血圧症	統合失調症
2	糖尿病	狭心症
3	脂質異常症	
4	関節疾患	ガン
5	緑内障	脳梗塞

医療総額の順位		高額医療費の順位
1	高血圧症	心疾患（人工弁）
2	糖尿病	心疾患
3	統合失調症	整形化疾患

外来・入院・医療費別病気順位表

病気を減らすため、保健師・管理栄養士を配置し、個別の支援相談やメタボの予防教室を行っている。この事業で高額レセプトの件数・費用が減った。特定健診・保健指導の受診率は県平均50%より高いが、60%を目指す。（受診率が高いと国や県の調整交付金も増える）

問 4月から県が国保の運営をする。町の保健事業に影響する

のか。

健康福祉課長 窓口業務や保健事業は変わらない。町は、県内でも多めの予算を保健事業に当てている。

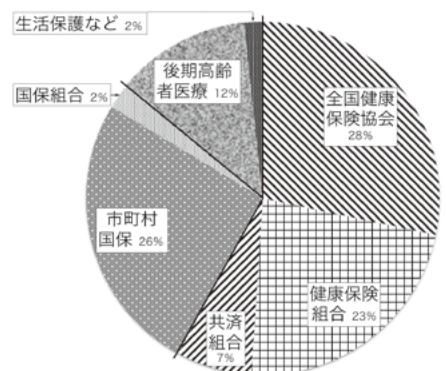
今年度、県が示した国保税額は、去年の徴収額より1000万円多い。国保運営協議会で議論を重ね改定することになり、多くの方に負担をお願いする。平均1人1.44～1.565%の増税。

問 2030年までに県内の保険料を同一にすると聞く。市町村の半数が高齢化と小規模運営で経営が非常に難しい。

今後の進め方は。

健康福祉課長 中長期的な取り組みを設定していて、当面は各市町村の算定方式に基づく中で対応。

〔以上1件質問〕



医療保険制度の加入者割合
厚労省 2015年



三浦 寿美子

生活保護 引き下げ

精査して対応したい
町長

連動する負担増に対応を

問 格差社会が広がり団塊世代の多くが年金生活者となり、所得が減少している。20代・30代の所得は、300万円未満が58%とのデータがある。非正規雇用の母子世帯の平均就労収入は125万円である。

社会状況の認識は。

町長 一番の要因は、長引く景気不安と雇用形態の変化にある。経済対策の効果が現れない。正社員に代わり非正規労働者が増加している。年金受給者の年金額がここ数年減額され生活不安を抱えている。

問 全国民の所得の中央値2分の1を「貧困ライン」といい、貧困ライン未満の所得の割合を「相対的貧困率」という。

2015年の「貧困ライン」は122万円で、長野県の「相対的貧困率」は11.1%である。町の人口に当てはめると1000人超が貧困ライン未満となる。

町内の状況はどうか。

健康福祉課長 生活保護世帯は在宅15世帯・施設入所5世帯。その他に生活・就労相談20件ほどあり、関係機関と連携しながら支援している。町内でも全国と同様格差がある。

問 貧困ライン以下の所得では憲法に定める「健康で文化的な生活」を送れないのではないかと。

生活保護基準が下がると、連動して低所得者向けの47制度に影響すると聞く。どのようなものがあるか。

健康福祉課長 生活保護基準は住民税非課税基準に連動している。今まで非課税だった人が課税対象になる可能性がある。

影響が見込まれる主な制度は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・保育料・障がい者福祉サービス・医療費の負担増などがある。

影響額は判らない。住民に直結することであり注視していく。

問 生活保護受給者だけの問題ではない。町の10%を占める貧困ライン以下の人達にも大きい影響が出るのではないかと。

国に「生活保護基準を引き下げるべきではない」と強く要請すべきと考えるがどうか。

町長 町では一番近い窓口として、今まで通り支援していく。

10月からの国の制度改定で、まだ明確な部分が無いので、想像での発言は控える。

問 新聞紙上でも触れられており、国の動向ははっきりしている。住民の暮らしを守るのが町長の役目ではないかと。

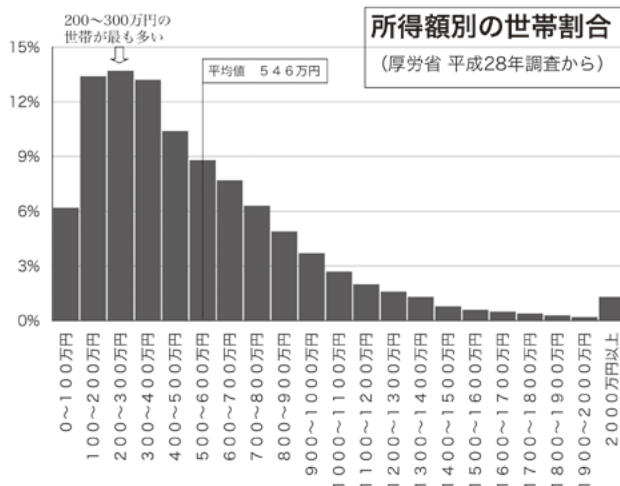
制度が通ってしまえば元には戻れない。「生活保護基準を下げてはいけない」とはっきり国に言うべきだ。

町長 国の議論に委ねたい。町としては削られることは悲しい。

問 生活困窮者を救済する施策を検討する必要がある。今ある法律では救えない人に対し、町長が認定できる税の減免制度の充実を求めるが。

町長 現状を精査して次の対応を考えていきたい。

〔以上1件質問〕



広がる格差社会

三鷹アンテナ
ショップ

経験をどう活かすか

今後はSNSで発信したい 町長



好村 拓洋

問 今年度末に閉店すると聞いた。出荷者やリピーター、従業員への対応は。

町長 店舗継続の意向で所有者と協議を重ねたが、条件面で折り合わず閉店を決定した。

産業振興課長 出荷者へは2月初旬に説明会を開催した。来店されているお客様へも告知し、意見を聞いた。従業員も含め大変残念という声だった。

問 出荷者へは楽天出店依頼や、リピーターへ今後も継続して購入してもらうなど、案内はしたのか。

産業振興課長 楽天への出店提案など、意向があればお手伝いなどを営業部ですることを話した。ただし、なかなか個人では難しいとの意見もあった。

農家と直接取引など、理解を得ながら対応できるようにしたい。

問 アンテナショップの目的は農産物の販売を通じ、都市住民に町を知ってもらい、交流を深めることだった。経験を活かした次の構想はあるか。

産業振興課長 現在は考えていない。銀座や名古屋に県の施設もあるので活用し、農産物のアピールをしていきたい。

問 町長の掲げる「都市との交流人口増」には、消費者と生産者を繋げる場所は貴重であり、都市に窓口が必要と考えるが。

町長 情報発信や移住定住などを考えた場合、都市に窓口を置くことは理想的だ。しかし、町単独では負担も多く難しい。

店舗を構えるには、年間を通じて商品を供給する体制が必要で、今後はSNSを通じて充実させていきたい。



惜しまれつつ閉店

産業まつり

問 課題と今後の展開は。

産業振興課長 各関係機関の協力により、今年度で6回目を迎えた。

秋のイベントと日程が重なるなど課題がある。新たな企画を検討し、継続的に開催したい。

問 伊南バイパス開通に合わせ、町や「道の駅田切の里」アピールのために、場所を移転しての開催を検討してみてもどうか。

町長 斬新なアイデアだと思うが、関係者と相談して検討しないといけない。

バイパス開通で町を通り過ぎるだけというようなことが無いよう、しっかりアピールをしていきたい。

実行委員会の賛同を得た中で、会場を「道の駅田切の里」でやるというのも1つの考え方だと思う。

産業振興課長 産業まつりに限らず「道の駅」でのイベントは出来るだけやってもらいたい。

産業まつりは関係者と相談が必要だ。

その他に伊南バイパス法面の草刈定例化と通学路へのグリーンベルト設置について質問しました。

〔以上4件質問〕



浜田 稔

町の将来像

行政内で目標の共有を
課を横断して議論する
町長

問 各種基本計画の策定が進んでいる。それぞれが町長の掲げる3つのチャレンジに結びついているかを尋ねたい。

まず森林整備計画を例に挙げる。5年前の計画と比べてみたが単なる焼き直し。間伐中心で育林は立ち後れ、観光資源としての将来像も見えてこないが。

産業振興課長 県の計画に準拠するので画一的な面はある。木材価格が安く、間伐だけで精一杯だが、改善したい。

都市との交流や住民参加などをこれから計画する。

町長 計画策定に特別指示はし

なかったが、森林を財産としてまちづくりに取り入れたい。

問 町の農業農村活性化計画は全国的なモデルとして成果を挙げてきた。その当町でさえ高齢化や後継者不足で、とりわけ小規模農家の衰退が著しい。

計画に沿うだけでは、町の農業を支えきれないのでは。

町長 田園風景は仕事の疲れを癒す場でもあり、収益の高い都会の企業は田舎を支援すべきだ。

国家戦略としても地方の農業を見直すべきだ。

問 町の第3次国土利用計画も見直されずにいる。

バイパス本郷～飯島間の両側に商業を誘致し、堂前線周辺を新興住宅地とする構想だ。しかし、中小スーパーの経営には半径2～5kmで1万人以上の商圏が必要という。街中商業地との両立はありえず、利便性だけを求め、町を空洞化させる構図ではないか。

計画を速やかに改定すべきだ。

町長 策定から7年が経過し、社会情勢も変化した。3年後の見直しの準備に入りたい。

都市から見て静かに暮らせる住宅街を目指している。

問 以上例示した計画は、町が直面している問題に正面から切り込んでいない。町長のチャレンジを、もっと具体的な姿で計画に書き込むべきではないか。

町長 町が一番困っている事を隠さず、うまくいっていないことは公表して、良いアイデアを集めたい。

今は未来に向けた大事な時期で、確固たる計画をデザインすべきだ。それを最初に起こすのは行政のプロである役場の職員だろう。こうして立てた計画を町民が共有し、磨き上げていくのが理想だ。

問 役場の課長は行政運営全体の共同責任者でもあると思うが、そうっていないという声も多少聞こえてくる。

所管の責任者であるだけでなく、隣接部署の痛みにもお互いに配慮する姿勢が求められると思うが。

町長 課題の解決には複数の部署が色々な角度から検討するのが良い。行政にありがちな縦割りの組織を越えて、もっと自由に町の未来を語る職場にしたい。

職員が明るく希望を持って働く姿でないと、町は良くならない。

〔以上1件質問〕

国土利用計画

第3次飯島町計画



空洞化の構想

保育園 「お帳面」

町贈呈再開を

原則個人負担で 教育長



中村 明美

問 以前、町が実施していた、保育園児「お帳面」の贈呈を再開するよう求める。その趣旨は、単なる経済支援ではなく『保護者が子育てに責任と使命をもって、親子の関係をより深めてほしい』との願いを込め、応援する観点から考えては。

教育長 国では、保育料無償化を平成31年度から予定しており、町負担にどう影響するか、動向を注視している。原則は、個人の物は個人負担でと考えている。

自殺対策の充実を

問 自殺対策事業をもっと住民に周知する必要がある。各自治会に出向いての説明など充実していくべきでは。

今年度の事業内容は。

健康福祉課長 年一回の各自治会で健康推進委員の教室がある。

その機会に取り上げてもらうことを検討したいと思う。

問 「CAP*ながの」のワークショップの認識と、次年度開催への考えは。

*子どもへの暴力防止のプログラムのこと

教育長 CAPは、子どもが自らの権利と力を知り、家庭・地域・学校などが連携し、この課題に取り組むことを目的にしている。

プログラムは、ワークショップやロールプレイがあり、この

プログラムを経験した教員は『非常に印象に残った』と高い評価をしている。

効果は期待できるものの、30年度事業としては、時間・空間・費用などの配慮が必要となり、難しい。

平成30年度から英語・道徳が教科化され、プログラミング教育が始まるなど、非常にタイトなスケジュールで動いている。取り組みは良いものとは承知しているが、教育課程に組み込めるか、保護者のワークショップが開けるかなど、予算や学校の都合などを相談しながら考えていきたい。

町道改良の 受益者負担廃止を

問 町道改良の区・自治会への受益者負担金を廃止し、町事業として一本化することは、徴収事務の簡素化につながると思う。

定住促進を本気で取り組むのであれば、こういった長年の規則も、見直していく必要がある。

廃止に向けた検討への考えは。区によっては自治会負担もあり、町内に異なった受益者負担の規則があることを町民へ公開し、時代の変化に応じた改革を検討すべきだが。

町長 時代の変遷で変わってきた結果が今現在。今後変わっていく可能性もあるが、慣習というものを尊重していきたい。

〔以上3件質問〕



いつまで？町道の受益者負担

町民の声を議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力をお願いし、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は「ブッポウソウを見守る会」代表 小林幸平さんに登場していただきます。

町ブッポウソウ保護回復事業

県では、ブッポウソウを「特殊指定希少野生動植物」に指定し、保護及び生息地の保全・回復事業を進めています。昭和60年に県の天然記念物に指定されました。

町では2010年に初めて営巣し、昨年は2つがいが増えました。この鳥が減少してしまった原因は、豊富な昆虫が得られる環境と、繁殖のための樹洞が無くなった為です。里山にすみ、人と長い間共存してきましたが、最近では絶滅の危機に瀕している多くの動物のシンボリックな存在です。

町は自然が残り、餌になるセミ・カナブン・カブトムシ・トンボが飛び交い、子育てには最良の環境です。この鳥は、猛禽類・ヘビ等に襲われない高い橋等の巣箱に営巣し子育てを行います。その為2013年に会員・企業に援助をいただき、田切放課後クラブの皆さんと巣箱10個を作り、毎年4月中旬に取り付け、飛来を待っています。

ブッポウソウの里づくり

昨年8羽が巣立っており、新たな巣箱が必要です。そこで今年は町の援助を得て、10個ほど増設し、郷沢川流域の林に取り付け、ブッポウソウの里づくりを計画し、参加者を募集しています。

巣箱設置・子育て観察会を通して、子ども達が「青い鳥」に興味を持ち、野鳥愛護の気持ちを育んでももらいたいと願っています。

この鳥は、日本では低山に住み、大型飛翔昆虫を食べることに適応した鳥です。人が作りだした里山環境で、共存してきた鳥です。

今後も日本に生き続けるに

飛び出した
青い鳥



は、人の手を借りることなく住める、豊かな環境を取り戻せるかにかかっていると思います。今年も「道の駅田切の里」を起点に観察会を予定していますので、大勢の参加をお願いします。

町と議会へお願い

町でもブッポウソウに関心をもっていただき、警戒心の強い鳥が営巣出来るよう、監視・人が近づかないような看板等、上伊那地域振興局と協力し、保護活動に力をいれるようにお願いします。



子どもたちと作った巣箱

議会だより

クイズ

問題

4月に新設された地域〇〇課

ヒントは
11ページに

正解者5名様にいいちゃん商品券進呈
(締切は5/11、発表は発送をもって代えさせていただきます)



応募要領

住所・氏名・年齢・解答とご意見などをご記入のうえ
ハガキ・FAX・いいちゃんポストで、飯島町
議会事務局 議会だよりクイズ係宛まで

編集後記

桜の開花と共に、沢山の花が一気に咲き春爛漫です。行政も住民の様々なニーズに応えるよう「地域創造課」を新設しました。

発行責任者 議長 堀内克美

編集委員 ◎橋場 ○折山

滝本・好村・浜田・坂本